

老人の社会的役割

——老人の保守性と保守主義——

大道安次郎

—

全体社会の人口構成において老人階層の占める割合の増加する最近の傾向、これは社会の高齢化のもたらす必然的な傾向であるが、このことから投げかけられる危惧の一つは、老人は思想的にも、また社会的態度でも、保守的傾向が強いから、そのような老人の割合が多くなり、そしてそのような老人が指導層に多くなれば、社会全体としては保守的・停滞的な動向が支配的になるのではないかという危惧である。だが他方において、このような危惧は全くないと否定しているものもある。たとえばK・マンハムである。彼は「若い世代は進歩的で、老いた世代はとうぜん保守的であるという仮定は——大部分の世代理論家によって無批判に認められているが——これ以上の誤りはない」といっている¹⁾。

前者の危惧は、老人パーソナリティーの特質として保守性 conservatism や頑固 rigidity, difficulty in adjusting to new conditions があることに根ざしている。しかも高齢者は一般的に見て支配的乃至指導的地位についているものが多いからである。これに対して真正面から否定しているマンハイムの場合は、彼の祖国ドイツの事情を背景においている。ドイツでは、近代の初頭のある時期に進歩的な青年運動がないことはなかったが、その後の青年運動はむしろ保守的なものが多く、ロマンティシズムの思想を生み出す一つの契機ともなっている。第一次大戦後のドイツでは青年はヒトラー運動の台頭を支持する傾向を示したが、老人たちはむしろ自由主義的立場から批判的であり、進歩的な態度を示していた²⁾。という

事実の認識が有力な根拠になっている。年齢階層が社会進歩や退歩について演ずる役割について、このような二つの相反する見方があることをどのように解したらよいであろうか。前者の危惧も尤もなところがあるし、後者の見方も否定できない。現実の事実はこの二面を持っているといえ、それまでであるが、問題をこのように突き放さずにもう少し立入って考察する必要がある。

全体社会における老人の在り方を、マクロ的にとらえようとする場合、こうした問題は見逃してはならない。それは人口の高齢化が現代の私達に投げかけている最も大切な問題の一つであり、また将来へ投射する問題でもあるからである。それは社会を動的にとらえようとする場合に見逃がすことができない問題である。このように考えて、私はここでこの問題をとりあげたのである。

1) K. Mannheim: Das Problem der Generation, Kölner Vierteljahrshefte für Soziologie, 7. Jahrg. Helf 2—3, 1928.

鈴木、田野崎訳「世代、競争」53頁

2) 同上 54頁

二

そこでまず、一見すれば矛盾するように思われるこの二つの対立している見解の吟味からはじめよう。老人の保守性や頑固さについては、別な機会に老人パーソナリティーについて述べた場合にかなり詳しく触れた¹⁾。そして諸外国の学者の所説や日本におけるこの方面の調査などによって、老人パーソナリティーの特質として保守性や頑固さのあることを確かめることもできる。保守性というのは、現状 status quo 維持乃至は現状肯定

の傾向を意味し、頑固さというのは、新しい環境、新しい社会的条件への適応を拒否し、自分のこれまで持っていた殻に閉じこもろうとする傾向を指している。この現状維持・肯定の傾向、そして頑固さの傾向は、変化を嫌う人間性に通ずるとともに、権威や伝統を尊重する生活態度とも容易に結びつくものがある。ところでなぜ老人パースナリティーにこのような傾向が著しいかについての理由として、私は、老人が伝統や慣習や規範の体現者であり、保持者であるところから当然に保守的傾向が強いこと、さらにまた生理的心理的に「社会的適応」がスムーズにゆかなくなっているところから必然的に保守的傾向が強くなることなどをあげた。

このように老人パースナリティーに保守性・頑固さの傾向が強いことは認めねばならない。これと比べると青年パースナリティーにはかなり柔軟性がある。そしてまた経験が浅く、純理論的に走る傾向が多いところから、ともすれば現状打破的であり、従って革新的であり、進歩的なこともあり得る。老人と比べると「新しい経験」や冒険に対しても意欲的なものがある。このように見てくると、老人と青年のパースナリティーとの間には、程度の差ではあるが、前者には保守性が強く、後者には適応性があり、「新しい経験」への意欲的なものが認められる。保守性や頑固さが少ないといえよう。

ところがマンハイムはこれは全くの謬見で、これ以上の誤りはないとすらいつている²⁾。彼がこのような見解を示したのは、さきに見たようなドイツの事情によるものであるが、さらに彼は保守主義をイデオロギーとしてとらえ、老人の保守性をむしろ伝統主義に根ざしているものとして、両者は区別してとらえられるべきものであるとしているところにある。彼によると、保守主義は「一つの特定の歴史的、社会的状況の函数である¹⁾」。市民社会の社会的分化によって利害が対立する社会集団が発生するとき、イデオロギーとしての保守主義が成立する基盤の一つが与えられる。だから保守主義は特定の社会集団の利益と結びついたイデオロギーの表現であり、その志向性は現状維持乃至は復古を意識的に助長しようとするところに

ある。そしてこのような意識が社会的に発生するのは特定の歴史的状況が利害の対立した緊張状況にあるところにおいてである。老人パースナリティーの特質の一つとして一般に認められている保守性は、彼によると、それは伝統主義 Traditionalismus に根ざしている。それは普遍的な人間の本性 allgemein menschliche Eigenschaft に属する心理的事実であって、その行為は反応的行為 reaktives Handeln である。これに対して、イデオロギーとしての保守主義は特定の歴史的・近代的現象であって、その行為は意味志向的行為 sinnorientiertes Handeln である。だから老人パースナリティーに見られる保守性はむしろ伝統主義の心理的特性というべきものである。この伝統主義の心理的特性は普遍的な超歴史的な性格を持っている。それは一つの特定の歴史的社会的状況の函数であるイデオロギーとしての保守主義とは本質的に異なるものである。だから老人の日常生活では民族的な伝統主義の行動をとっていても、それとはかかわりなく、イデオロギーとしては進歩的立場をとることもありうるし、また保守的立場をとることもありうる。ナチズムの台頭期に青年がこれを支持する傾向を示したが、ある種の老人たちは自由主義の立場からむしろこれに対して批判的態度を示したことも、老人なるが故に政治的に保守主義者だとは直ちに断定されないことを示している。このことはまたわが国の革新政党（社会党、民社党、共産党を含めて）の多くの指導者たちの年齢がいずれも高齢に属していることからもうかがえる。

以上が、「若い世代は進歩的で、老いた世代はどうせん保守的である」という仮定は、これ以上の誤りはない」ときめつけたマンハイムの見解を、私なりに解釈して述べたのである。マンハイムの見解の核心は、老人の保守性は普遍的な人間の本性に根ざす心理的傾向であって、それは伝統主義といわれているものであり、それとイデオロギーとしての保守主義とは本質的に区別すべきである、という点にある。そして彼は老いた世代にも進歩主義者もいることを指摘している。確かに彼の見解には傾聴に値するものがある。

ところで私が冒頭に提出した問題は、一方では

老人の保守性を絶対的に肯定する立場とそれをマンハイムのように「これ以上の誤り」はないとする立場とを、氷炭あいれないものとして突きはなさずに、両者を何らかの形で結びつけようとするところにあった。このような意図をもって両者を眺めてみると、調整への一つの道が開かれているのに気がつく。その道というのは、マンハイムがイデオロギーとしての保守主義と区別しながらも、老人の保守性を認めているという点、換言すると、普遍的な心理的傾向として保守性（伝統主義）を認めている点である。もちろん彼は保守性は普遍的な人間の本性であるから、青年であろうと壮年であろうと老年であろうと、その区別はしていない。しかし人生経験の浅い青年と人生経験の多い老年とでは、過去の経験や慣習を固執する態度にかなりな距りがある。老年期の人間に伝統主義が極めて濃厚なのは当然であろう。そしてこの老人パースナリティーの一般的特質が、ある特定の歴史的社会的状況、利害の対立する社会集団が緊張関係になるとき、容易にイデオロギーとしての保守主義の温床となることも否定できない。もし歴史的社会的な歩みが同じことを繰返さずに動くものとする、老人はその保守性のゆえに、絶えず自分の過去の経験や規範・慣習の保持者として、新しいものに対して傍観者ないしは防塞となるであろう。ナチズムの台頭の場合、ある種の老人が敢えて批判者であったのは、彼らの過去が自由主義的信条に生きていたからである。このように見てくると、老人の保守性は保守主義とも、また進歩主義（革新主義）とも結びつく。しかし多くの場合は、保守主義の温床となる可能性が多い。

私たちはマンハイムから、イデオロギーとしての保守主義と普遍的な心理的傾向としての保守性とを区別したことは学ばねばならない。そしてまたイデオロギーとしての保守主義を一つの特定の歴史的社会的状況の函数としてとらえることにも賛成である³⁾。この意味で老人の保守性にその在るべき地位を与えたといえる。しかし多くの場合、人間の保守性、とくに保守性を多分に持っている老人の思想が保守主義的であるという事実も否定できない。というのは、保守性が保守主義の温床

となり、また保守主義を合理化する気分的な基盤となり、媒介的要素となる可能性が多いからである。このことはわが国における革新政党的支持者ですら老齢化するにつれて保守主義的な傾向を示していることからもうかがえる⁴⁾。

- 1) 拙稿「老人パースナリティーについて」(関西学院大学文学部「人文論究」第八巻第二号所載)
- 2) K. Mannheim: "Conservative Thought," (1927) in *Essays on Sociology and Social Psychology*, 1955. pp.98—99. 森博訳「保守主義」18—19頁。
- 3) この点については新明正道教授、那須教授などの論著を参照されたい。
- 4) 統計数理研究所国民調査委員会が昭和28年と昭和33年の二回にわたって行った日本人の国民性についての全国調査「日本人の国民性」のなかで、年齢と支持政党との関係の調査を報告している。社会党など革新政党的を進歩的、自民党を保守的とするならば、年齢の高いほど一般的に保守的傾向が見られるから、老人と保守主義の結びつきが明らかである。(「日本人の国民性」125頁) また総理府官房審議室で行った世論調査(「憲法に関する世論調査」昭和34.11)や日高六郎等の共同調査「労働者の政治意識調査」(「思想」昭和30.9)でも、一般的な政治意見(たとえば、中共を承認すべきかどうか)には労働者と経営者との意見のひらきよりも20才台と50才台の意見のひらきの方が大きいという結果がでている。

三

私は老人パースナリティーの保守性が、イデオロギーとしての保守主義と区別しなければならないが、しかしその温床であり、結びつく可能性が多いことについて述べた。そこでつぎの問題は、老人の保守性が歴史的社会的変動において如何なる役割を果しているかを問うことにある。私はさきに社会の高齢化は全体社会の進展を停滞させる傾向がありはしないかという一種の危惧について語ったが、果してそうであろうか。危惧かどうかについてはもう少し突込んだ考察の結果を待つべきであろう。というのは、老人の保守性が社会の進展に対してブレーキの役割を演ずるかどうかは、社会の在り方、歴史的社会的な全体的な状況によるからである。だから老人の保守性が危惧を与えるかどうかは、歴史的社会的な全体的な状況に左右される。その状況如何によって、危惧ともな

れば、歓迎すべきものともなる。これらの点について以下若干の説明を試みたい。

そのためには、まず年齢階層とか年齢集団とかいわれているものの社会的役割について明らかにしておく必要がある。そしてさらにその社会的役割は全体社会の在り方によって異なるものであることについても触れておく必要がある。これはまた世代の対立だとか、世代の断層だとかいわれている問題とも関連している。少なくともこの二つのことがらについて述べたあとで、はじめてさきに提出した問題に答えられるわけである。

まず第一の問題から。

個人の生物としての一生は出生にはじまって死亡に終るが、この地上での生命のリズムには段階的にいくつかの区別が考えられる。人間の一生は段階的には、赤ん坊のとき、少年期、青年期、壮年期、老年期などに区別されるが、この区別は肉体的、精神的な発育・成長と即応するとともに、社会的にもそれぞれの発展段階に応じてその地位や役割が与えられ、また期待されていることに即応している。これを全体社会の構造とリズムとしてとらえると、全体社会は同じ出生時の年齢集団がそれぞれの社会的地位と役割をもちながら、いくつかの層が積み重なった階層的構造をなしているといえる。そして全体社会のリズムはこの年齢集団の階層的構造のなかに絶えず新陳代謝が行われているところに見出されるのである。個人の生命のリズムは出生から死亡への歩みといういわば直線的であり、二度と再び繰り返えすことができないが、全体社会のリズムは同時代にいくつもの年齢集団が存在しており、同じ全体社会が同じリズムを繰り返して個人の生命を越えて続いているところに、両者の区別がある。Art is long, Life is short. という言葉があるが、個人の生命は短い、社会の生命は長いといえる。生命の量(幅)や長さにおいて個人のそれと異っているのである。

ところで人間が生理的な年齢の差によって、しかも年齢の段階的な差によって、何故に異った社会的地位や役割が与えられるのであろうか。いろいろなことが考えられるが、社会学的立場からは一応つぎのようなことがいえよう。

全体社会は一見すると変化していないように見えるが、その内部では絶えず変化がある。それは恰も大きな湖にもたとえられよう。大きな湖の表面は何らの変化を見せていないようであるが、絶えず多くの川から水が注ぎ込んでいるし、それと同じ水量がほかの出口から絶えず外部に流れ出ている。これと同じように全体社会でも動いているのである。絶えず構成メンバーの新旧の入れ変りがある。絶えず子供が生まれ、絶えず年老いた人が死んでいる。それは一定の水が湖に流れ込み、出てゆくのと同じである。しかし湖と異っている点は、湖の場合は、入ってきた水はすぐにそれまでの水と同じような水となるのであるが、社会の場合は、新しく生まれ出てきた子供は、統計的には増えたことになるが、まだ一人前の構成メンバーとしての役割が果せないし、またその資格も与えられていないのである。これはどうした理由からであろうか。そこには人間と水との本質からくる差異がある。人間は幼児から次第に成長して、社会人となるということ、換言すると、人間は可塑的であり、学習(教育)と社会化によってはじめて一人前の構成メンバーとなることができるという点、水と異っている点である。と同時に、他面において、社会が湖と異る点は、社会は自己存続を自らの手で企てていることである。湖の存在は受け身の形(自然的条件や人工的条件)でなされているのと比べると、社会は自主的にその存続を企てているといえる。社会は社会機構、規範、慣習、価値体系などを自らの手で生み出しているが、その存続のためにはこれらの維持と発展が必要条件となってくる。そのために新しく生まれてきた子供たちを学習、教育を通して社会化し、社会機構を尊重し、規範や慣習に従い、同じ価値体系を志向させるようにする。幼少期には専らそのための準備期として費される。社会が幼少期の幼少年たちに対してそのような社会的地位と役割とを与えている。そのためにその地位と役割に適するような行動を幼少年に期待し、その期待に添えば賞讃し、反すれば非難する。幼少年たちもその期待に答えるような行動を自らするようになる。そして次第に一人前の構成メンバーとして成長してゆくのである。ところでこの準備期間を経

で一定の年齢に達すると、成人あるいは大人として、一人前の社会人としての社会的地位と役割とが与えられる。一定の職業に就き、家庭を営み、父として、また母としての社会的責任を負うようになる。さらに年が老いてくると、このような第一線の社会的地位や役割からは一応退くが、しかしその社会的経験の深さと広さ、規範や慣習、価値体系の具現者、保持者として、また過去において社会を担った功績者として、それに適わしい社会的地位と役割とが与えられる。

このようにそれぞれの年齢集団にはそれぞれ異なった社会的地位と役割とが与えられている。それらの異なった社会的地位と役割とが連続的なものであり、補完的なものであって、このことによって社会の存続が、その構成メンバーの新陳代謝にもかかわらず可能となるのである。

ごく概括的ではあるが、第一の問題については一応以上のようにいえよう¹⁾。

ところで以上の説明は、社会が年齢的な階層によって構成されており、それぞれの年齢階層にはそれぞれの社会的地位と役割とが与えられていること、そしてそれによって社会の存続と発展が果されているという事実を、ごく一般的な形で述べたのであるが、しかし歴史的に見ると、そこにかかなり異なったパターンがあることを見逃してはならない。というのは、個人が社会のなかに埋没しているような前近代的社会と個人が社会のなかに埋没しなくて主体性を確立しようとしているような近代社会とでは、年齢集団の社会的地位や役割が異なっているのは当然であるからである。近代社会のこのような傾向は、年齢や性によって制度化した社会秩序を否定する傾向を促進しているからである。前近代社会は血縁を紐帯とした社会体制であり、「家」中心であった。家産相続についても出生の順位や性別による差別が明確に順位づけられていた。家産相続は職業の世襲が原則的であった。政治上の権利義務にしても、年齢や性別による制約があった。年齢や性別の社会的地位や役割が身分的制約と結びついて制度化した社会秩序として確立していたのである。だからさきに述べた一般的な形はこのような社会では、フォーマルに制度化されていたから、十全な姿で生きていたと

いえる。ところが近代社会になるとフォーマルな制度としては一応後退してきた。たとえば、結婚は「家」のためではなく、独立した主体性を持った男女によって行われることが原則的に認められてきたし、家産相続にしても出生順位や性別による差別が認められなくなってきている。職業にしても家業として伝える職種の世襲制の比重が減退してきた。政治上の権利義務も年齢や性別、身分制による制約から解放されてきた。このような一連の動向は、すべての人間に共通する権利と義務を基本的人間として認め、年齢や性別による差別が排除され、身分制も原則的には撤廃されている。いわゆる ascription の原理から achievement の原理への移行である。だからこのような近代社会にあっては年齢集団の社会的地位と役割も ascribed されたものとして制度的に明確には認められていない。しかし年齢の成長に応じて社会的役割の期待がインフォーマルにはあるし、またその社会的地位に対しても認められている。たとえば、幼少年期は学習、教育の時期として、一人前の社会人としては取扱われていない。政治上、法律上の権利義務は一人前としては認められていない。また家族生活や職業生活においても、年齢の高低（経験の有無）によって役割と地位の変化もある程度明確な形で一般に認められているし、また老年期には定年制のようなものも制度化されてもいる。原則としては基本的人権が共通に認められているところから、前近代社会のように年齢と性別とが身分的なものとして制度化されてはいないが、インフォーマルな形をとるか、或いは何らかの形で年齢集団の社会的地位と役割とが認められているといえる。

歴史的に見ると、以上のように年齢集団の社会的地位や役割についてかなりな変化が認められるが、それがフォーマルな形であろうと、インフォーマルな形であろうと、社会的に認められているのは、社会の存続、その社会秩序の維持・発展のためであると原則的にはいえよう。

1) S.N. Eisenstadt, *From Generation to Generation*, 1956. T. Parsons, *Social System*, 1951. T. Parsons and E. Shils, *Towards a General Theory of Action*, 1951. なお邦文では那須宗一

著「老人世代論」Ⅲ「年令集団の社会的地位と役割」。

四

ところで以上の叙述にはつぎのようなことが予め考えられていた。まず一般的な形でとらえるといういわば第一次的接近の試み、つぎにある程度の歴史的な視角を導入して第二次的接近を行うこと。だがさらに第三次、第四次の接近を行うことも必要であろう。つぎつぎと接近を重ねることによって、少しでも私の提出した問題をより正確に生々としてとらえ、それに対する答もより明確な形で打出されるであろう。

第三次的接近とはどんな接近であるか。それは、さきに提出した第二の問題、即ち老人の演ずる社会的役割が進歩的なものになるか保守的なものになるかは全体社会の状況に左右されるのではなからうかという問題を手がかりとする接近の仕方である。

ここで全体社会の状況というのは、社会体制が一応の安定を示しているかどうか、そしてそれに関連して起っているさまざまな社会的状態を指している。一般的に言えば、社会はその秩序体系の維持と発展につとめるものである。ところがその社会秩序が全く平穩裡に保たれる場合とある程度の摩擦・緊張状態が内部にあっても体制自体の持続が行われている場合とこのような内部の摩擦、緊張状態が体制自体を崩壊に導くほど深刻な場合などさまざまなケースがある。このことは歴史の事例がよく語っている。このような社会的状況がその内部的条件から起るか、外部的条件から起るか、あるいは内外の条件がからみ合って起るか、いわゆる社会変動、社会変革の問題であるが、ここでは触れないことにする。そこでこのような社会的状況を図式化してみるとつぎのような型が考えられる。1. 停滞している型、2. 急激に変動している型。第一の型は、伝統や慣習が尊重されており、体制的にも安定している。第二の型は、伝統や慣習が新しいものに急激に変わろうとしており、体制的変革への動きが急である。もちろんこのような型はあくまで理念型であって、現実には

つねに社会は動いているのであるから程度の差に過ぎない。だから停滞しているといっても動いている。ここではただ考察の便宜上一応図式化しただけである。

さてこのような二つの対極的な社会的状況の場合、老人階層は如何なる社会的役割を演ずるものであろうか。

まず第1の型の場合をみてみよう。この場合の老人階層の社会的地位と役割、そしてまたその保守性の役割には極めて積極的なものが認められる。社会体制が安定しているから、伝統、規範、価値体系などが一貫している。だから経験の豊かな老人階層は伝統の守護者、規範の保持者としての役割を演ずる。老人階層が安定勢力の中心的位置を占める。老人への尊敬と権威が支配的である。こうした社会にあっては、たとえ近代社会であっても、「若い世代」との断層はなく、たとえあってもやがてはかかる社会の伝統のなかに育てあげられ、吸収され、融合されてしまう。だから世代の対立などはそう問題にならない。「親子の対立」「若い者と年寄りの対立」はたとえあるとしても、それは体制内のことであり、コップの中の小波といった形でしか現われない。その社会を根底から揺り動かすほどのものではない。「若い世代」の存在するのは人間の年齢の成長に必然的に伴うものであり、そこには時間的ラグ time-lag とともに文化的ラグ culture-lag が存在するのは当然であるが、しかしこれらのラグはその社会体制を混乱に陥れたり、破滅にまで導くものではない。これはその社会体制が安定しており、その伝統、規範、価値体系が一貫して維持されているからである。古代や中世の多くの社会にこれらの例が見出されるが、現代のアメリカもある程度この例に当てはまる。現代のアメリカについてこのようにいうのは、ポラック O. Pollak が、アメリカにおける老人の保守主義について調査した報告の一節に、“There seems to be no social conflict between old conservatives and young progressives in terms of large population groups opposing each other.” といっているからである¹⁾。もちろんアメリカの社会も絶えず動いているが、デモクラシーの原理のもとに安

定した社会であることを語っているといえよう。ポラックの報告の発表は1942年であるから、現在より約20年も経ているが、恐らく現在でも妥当するであろう。

このような安定した社会にあっては、老人の社会的地位と役割は、その保守性の故に、社会の安定に大きな積極的な意義を持っているといえよう。そして伝統や規範・価値体系をつぎの世代に伝達する役割を演じている。

ところがこれと対蹠的である第2の型の場合はどうであろうか。第2の型の社会というのは、その社会体制が根底から揺らぎ、その社会秩序を支えていた伝統や規範や価値体系が批判され、変革されようとしている社会のことである。旧来の伝統、規範、価値体系と新しい規範、価値体系とが激突する。前者の支持者は年齢階層から見ると多くの場合壮年層以上であり、後者の支持者は青年階層である。青年は現状に甘んぜず、純理論に傾き、理想主義者であるとともに、それを行動に移す傾向が多いといわれている。彼らは現状に不満を持ち、現状打開を叫んで、その社会体制の批判者として、またそれを行動にまで移そうとする。これに対してその社会体制の支配的勢力の中心である中年層以上の人達は、現状維持の態度をとるのは当然であろう。そして老齢階層もこの場合現状維持の側に立って、その支持と防衛に積極的な役割を果たすのがつねである。新旧の世代の対立が行われ、新旧のイデオロギーの激突となる。多くの場合、新しい勢力の勝利となり、社会体制の変革が行われることは、歴史の示す通りである。そしてもしそのような歴史の動きを進歩というならば、老人階層のこの際演ずる役割は反動といえる。或は阻害する役割といえよう。革命期に果した青年たちと老人たちの役割については、歴史が多くを語っている。

以上は第2の型の場合における老人階層の役割について、その保守性からさせて、図式的に述べたに過ぎない。図式的な叙述を補うために二三のことを附加しておきたい。

その一。さきに、ドイツのナチズム台頭のと看、青年層はむしろナチ運動を支持したのに対して、老年層にはむしろ自由主義的立場に立ってナ

チ運動を批判する者がかなりいた。だから青年は進歩主義者であり、老人は保守主義者であるというのは誤りである、というマンハイムの所説を紹介したが、この事例をどう解釈したらよいかという問題である。

現在のデモクラシーの立場から見れば、ナチズムは反動の極端なものである。だからこれを支持した当時の青年たちは保守主義者であり、反動主義者だったといえる。そしてその批判者であった老人たちは進歩主義者であったといえる。しかしそれは現在の時点でいえることであって、当時の支配体制とその打破という新旧勢力の対立という事態をどうとらえるかということになると、新しい勢力の支持者は青年たちであり、旧勢力の支持者は老人たちであったといえる。当時のある老人たちのイデオロギーは自由主義であり、そしてまた当時の支配体制の価値体系、規範、伝統などもこのようなイデオロギーが支柱となっていたので、老人たちはその保守性のために、彼らの立場からの現状維持の態度をとった。それがたまたま自由主義的イデオロギーであり、ナチズムが反動であったために、進歩主義者として解釈されるのである。歴史は絶えず書き改められるといわれているが、恐らく当時としてはこの種の老人は反動呼ばわりされたり、保守主義者として罵られたことであろう。

その二。ところで新旧世代の対立、新旧体制の交替、それによって新しい世代が新社会体制の支配的地位につくであろうが、時間の経過とともに新しい世代も旧世代となり、つぎの新世代と対立するようになる。かつての新世代も旧世代となり、青年も老人となって、その保守性を発揮する。このような世代の継起、新旧世代の対立は歴史の示す通りである。進歩や保守を云々する場合、この歴史の教訓を忘れてはならない。

その三。さきの図式的叙述は、老人階層一般についてのことであるが、老人階層といってもさまざまな老人が存在している。たとえば、リースマン D. Riesman が分類したように、「適応型」the adjusted type と「アノミー型」the anomic type と「自主型」the autonomous type というような気質的な型にわけて老人をとらえてみる

と²⁾、それぞれの型の老人はさまざまなイデオロギーを持ち、また社会的態度を示すものである。またすべての老人が同じような過去の経験を持っているとはいえない。教育の点でも、生活経験の点でも、社会的地位においても、さまざまなものがある。現在と過去の階層的区別を無視してはならない。彼らはその過去の経験と現在の自分の置かれている生活条件とをからみ合わせ、またさきの気質の型が重なり合って、現状に対してどのような態度を示すか、そこにはさまざまな現われ方がある。一般的にはさきの図式的叙述となるが、これが老人すべてに妥当するものでないことを、ここで指摘しておこう。

その四。新旧の対立といった場合、社会体制の中心勢力は、その体制を実力で担っている中年層以上の人達の場合が多い。だから新勢力の代表者である青年層の対立者は高年層である。老人層のある人達はリーダー格の役割を演じているが、多くの老人達は必ずしもそうでない。このような老人たちは当面の対立者ではない。青年層の敵は中年層であり、一部の老人たちであり、多くの老人たちはむしろ脇役である。その際、脇役の老人たちが新旧の何れに味方するか、協力するか、或いは大勢順応するかは、それぞれの老人たちの置かれた社会的地位、そしてまた彼らの過去の経験によって左右されることが多いことも見逃してはならない。

- 1) C. Pollak, "Consevatism in later maturity and old age." *American Journal of Sociology*, vol. 8,2. April 1943. pp. 175, 179.
- 2) D. Riesman with R. Denney and N. Glager, *The Lonely Crowd*, 1953. (『孤独なる群集』佐々木、鈴木、矢田部訳), D. Riesman, "Some Clinical and Cultural Aspects of Aging," *American Journal of Sociology*, Jan. 1954. pp. 379—383.

五

私は、人口の高齢化に伴って老人人口の全体社会に占める比重が増加すること、老人が概して保守的であるから、このような老人人口の比重の増加は社会の進展に対してブレーキの役割を演ずるのではないか、という危惧の形で提出し、果して

危惧であるかどうかについて考察を加えてきた。そして老人の保守性とイデオロギーとしての保守主義とは一応区別すべきであるが、両者は結びつき易いことを明らかにした。しかし老人の保守性がつねに社会の進展を阻害したり、反動の役割を演ずるものではなく、それがどんな役割を演ずるかは全体社会の社会的状況、その歴史的社会的条件によって左右されるものであることについて述べた。そしてまた老人の保守性が危惧として問題にされるのは、老人階層という年齢階層が他の年齢階層と異った社会的地位と役割とが与えられているからであると思ったので、社会における年齢階層の社会的地位と役割について一般的な考察も加えた。

以上がこれまでの叙述のアウト・ラインであるが、この叙述は「接近」の方法をかなり重ねたとはいえ、かなり抽象論であり、一般論の域を脱しない。そこで少しでも具体的なものに近づくために、現代の日本における老人階層が如何なる社会的地位が与えられ、その役割は如何なるものであるかについて述べてみよう。

現在の日本の老人は如何なる社会的状況にあるか。そして彼らがその社会的状況のなかで如何なる役割を果しているか。現在の日本社会の歩みに対して、プラスになっているか、マイナスになっているか。私達の当面の問題にしぼると、保守的な役割を演じているか、進歩的な役割を演じているかということである。このことを明らかにするためには、少くとも現在の日本の社会的状況について触れておくこと、そして日本の老人たちがその社会的状況をどのように受けとっているかということを探ることが必要であろう。そこから彼らの社会的役割がうかがわれるわけである。

そこでまず現在の日本の社会的状況について一瞥を与えておこう。現代の日本の社会状況はさきの第二の型に属している。戦前と戦後とを比べてみればよくわかる。戦前のそれは第一の型に近かったが、戦後は敗戦を契機として、急激なテンポで伝統や慣習も大きく変りつつある。戦前の天皇制もゆらぎ、主権在君から主権在民に変わり、体制的にも大きな変革があった。国家主義的体制から民主主義体制への移行である。そして社会的価値体

系が急激に変化している。いわゆる近代化、そしてまた都市化の波が高い。そしてまた ascription の原理から achievement の原理に移ろうとしている。これらの動きのテンポが極めて早い。もちろんその裏面には旧時代の伝統・慣習、それに信条などが依然として残存している。新しいものと古いものとの激しい対立と抗争とが渦まいている。これが現代日本の社会的状況といえよう。

この社会的状況のもとにある日本の老人たちは、如何なる社会的役割を演じているのであろうか。

日本の老人（60歳以上）は現在（昭和40年）約950万（全人口の9.5%）で全人口の1割になるのもほど遠くない。彼らは明治30年代に生れ、日本社会が国家的隆盛への歩みを力強く踏みしめた時代に幼少年期を送り、壮年期には二つの世界大戦を経験している。とくに第二次大戦の敗戦の苦悩を味い、戦後の民主主義的体制にもよく適応しながら現在に至っている。「明治は遠くなりけり」といわれているが、彼らの胸中にはまだ明治は生きている。戦争と戦後の貴重な体験のなかにもそれが生きている。だから彼らの社会的態度を見ても、全体的に言えば保守主義的傾向が掩うべくもない。このことはこれまで行われたいろいろな調査を通して見ても明らかである。

ところでここで注目しなければならないことは、日本社会の各分野において指導的役割を演じているのがこれら老人に多いということである。いわゆるトップ・グループだけではなく、地域社会の各種団体その他のグループにおいても指導者たちの多くは高齢者である。いまそれらのことを数字をもって現わす資料が手許にないのは残念であるが、幸にトップ・グループについてはジェームズ・G・アベグレンと万成博教授の共同調査があり、また神戸経済同友会の経営者についての調査があるので、それらの資料を借用させて頂こう。

まずアベグレン・万成の共同調査からうかがってみよう⁴³。この調査は現代日本の指導者の背景を分析したもので、現代日本の政治、文化、産業組織において最高指導層を構成するものの中から抽出した695名のうち395名の回答を手がかりと

したものである⁴³。それによると、日本の最高指導者たちはかなり高齢であることがわかる。彼らの平均年齢は大體60歳であるが、政界の指導者の平均年齢は57歳であり、文化界や産業界の指導者の平均年齢は62歳である。全体の1パーセント以下が40歳未満の人々であり、15パーセントが70歳以上である。このように日本の最高指導者の平均年齢が60歳であるということに注目しておこう。

だから彼らは1900年前後の生れである。明治維新より数えて30年ないし一代を経た時期に生れている。その時期は日露戦争を経て日本が国際場裡で実力を備えた自主的な国家となったときでもあった。そしてまたその時期は日本が完全に工業化に移行したときでもあった。このような時期に生れた彼らは、どのような家に、どのような職業を持った家に生れたか。

ここで家といっているのは、華族士族平民という家格のことである。この点について、アベグレン・万成調査はつぎのようにいっている。曰く、「封建社会より百年を経過し、また三、四世代を経た1959年の日本の指導的地位の5分の2が華士族の出身であるという事実は、社会の上層部の身分の継承と指導者の連続性を示すものである。大きな社会変革にもかかわらず、日本の階層社会のなかで重要な地位にある人々の補充は、新しい条件にたいして、急激な変化ではなく、漸進的な適応を行なっているという見地を支持しているようである」⁴³。この発言（5分の2を占めるということ）は注目し得る。というのは、明治初期には、日本の全人口3,330万人のうち、華士族は190万、すなわち全人口の5.7パーセントであったから、社会の上層部の身分の継承と指導者の連続性を如実に示しているからである。（もちろん政治・文化・産業の各界では同じ比重ではない⁴⁴。）

職業的背景、すなわち親の代の職業はどうであろうか。この点について、さきの調査はつぎのように報告している。曰く、「現在の指導者の父親の3分の1以上は、企業主あるいは管理者として大企業の役員の地位を占めていたか、または軍隊あるいは行政組織内で管理者の地位についていたものである。4分の1の指導者は専門職業あるいは小企業主の息子である。その他の9パーセント

はホワイト・カラーの出身、すなわち企業あるいは政府の事務職員の地位を占める人たちの息子である。1パーセントだけが、労働者の息子である。4分の1は農業の出身であるが、大部分は地主の息子であり、全部のリーダーの8パーセントが、自作・小作農の出身であるにすぎない」と⁵⁾。

(なお各界での詳しいことや、彼らの祖父の職業的背景についてはここでは引用しないことにする⁶⁾。)

以上のアベグレン・万成共同調査によって、わが国の最高指導者層の平均年齢や職業的系譜、家格などについて、大体の姿がうかがわれるのであるが、神戸経済同友会の行った「経営者の意識」の調査ではどうであろうか。(この調査は神戸経済同友会経営者の人間像特別委員会によって行われたが、万成博教授の指導によるものである。)

経済同友会は企業経営者のグループではあるが、必ずしも最高の産業指導者グループとはいえない。この点で最高指導者グループのみを調査対象としたアベグレン・万成共同調査のそれと若干異っているのは当然であろう。たとえば、全関西ブロック経済同友会のメンバー(540名)の平均年齢であるが、最高指導者グループでは60歳、また資本金10億以上の大企業の役員(997名)では58.8歳となっているのとくらべると、51.9歳となっており、かなり若返っている⁷⁾。また企業形態は同族32.3パーセント、非同族66.8パーセント、その他0.9パーセントとなっており、経営者となった平均年齢は32歳である。同族会社では20歳代で経営者にほとんど半数がなっているが、非同族会社では40歳代に大多数が経営者となっている。中小企業なので世襲が多いことがうかがわれる⁸⁾。このように二つの調査では以上のことがらのほかにも若干の相違が見られるが、ここでは割愛しよう。

私のここでの狙いは、日本の高齢者たちの社会的態度をうかがうことにあった。そのための手がかりとして日本の指導者たちが高齢者であるところから、指導者グループについて触れてきたのである。彼らの社会的態度はどうであろうか。しかしこの点について十分な調査資料が入手していない。最高指導者たちのそれはうかがえない。同友

会グループのそれのみがうかがえるだけである。同友会グループはさきにも触れたように平均年齢はかなり若く、51.9歳である。最高指導者グループの60歳、しかも産業界のそれは62歳であるから、10年若い。この若い経営者たちの社会的態度を直ちに最高指導者たちのそれだと推測するのはいささか無謀かも知れない。しかしこの若い経営者たちの社会的態度の延長線上に最高指導者グループの社会的態度があるものとする仮説をここでは許して頂こう。さらにまた資料の関係でここでは産業界のみに限定せざるをえなかった。政治・文化の各界では産業界と同じかどうかについては今後の課題に残したい。

なお経済同友会と産業界の最高グループとの差異について一言触れておかねばならないことがある。それは若い経営者たちの社会的態度の延長線上に最高指導者グループの社会的態度があるという仮説についての一つの注釈のためである。

現在の同友会グループは門閥に加えて、高い学歴によってその地位についている者が圧倒的に多い。現在の大企業では門閥は一応影をひそめている。大企業では学歴があれば自小作や下級のホワイト・カラーの出身者にも成功のチャンスが多い。現在の日本ではあらゆる階級の人々が国立大学教育をうける道が開かれていたという事実を無視してはならない。だが同友会は若いグループなので、政治的に進歩的ないし現状改革的な団体であるように思われているが、事実はそうでないことはあとで触れよう。ただ彼らは職業活動や経営の面では進歩的であり、現状改革的な意見を持っているが、これは高い学歴に負っているためであろう。二つのグループは教育の高さにおいては同じであり、また諸外国の高度工業化に対する知識についてもそう大きな距りはないが、門閥をどう見ているかの点で、両者の間につかなり距りがある。

このような距りを持てはいるが、同友会は日経連などととも日本産業界の指導者的役割を果している。日経連のそれは最高指導者グループとすれば、同友会のそれは中堅指導者グループという役割の差はあるとしても、等しく指導的役割を演じているのである。だから同友会の意識と意見

とは日経連のそれとは若干の距りがあるのは当然としても、氷炭相入れないという関係にあるのではなく、むしろ同一線上にあるものといえそうである。

以上が一つの注釈である。

とすると、同友会の社会的態度の底にある意識と意見はどんなものであろうか。

イ 同友会メンバーの支持政党と政治観

経営者の支持政党と政治観の特色

支持政党	経営者		昭和36年11月 朝日新聞世論調査%
	実数	%	
自 民 党	521	81.7	39.2
民 社 党	59	9.2	5.0
社 会 党	5	0.8	23.4
共 産 党	0	0	0.6
そ の 他	0	0	0.7
な し	50	7.8	7.4
無 回 答	3	0.5	23.7
合 計	638	100.0	100.0

「経営者の意識」（神戸経済同友会経営者の人間像特別委員会・万成博解説・昭和36年6月）7頁

支持政党、天皇観、紀元節観、政治スト観よりみて、大多数は保守的現状維持派である。同友会は政治的に進歩的ないしは現状改革的な団体であるという印象がかなり普及しているが、事実はそうではない。少数の10—15パーセントぐらいが伝統批判的な考え方を持っているに過ぎない⁹⁾。

ロ 教育観

戦後の学制改革には批判的意見が圧倒的である。義務教育に欠けているものは、知識教育ではなく、道徳（82パーセント）、宗教（6パーセント）、行儀（2.5パーセント）、集団訓練（3パーセント）にあるといっている。そして人格、愛国心、順法精神、教養、礼儀などの教育を要望している。また教育勅語を必要とするが48.7パーセント、必要でないが35.6パーセント、その他15.6パーセントとなっている。さらに日教組と話し合えとする者が圧倒的に多いことは注目してよい¹⁰⁾。

調査に現われた結果から見ると、彼らの教育観は現状批判の態度をとっており、その立場は伝統志向的であるといえよう。

ハ 労働組合観

71.8パーセントという圧倒的多数が労働組合を時にはプラス、時にはマイナスと考えている。労組が経営に積極的にプラスであると考えている者は13.9パーセント、マイナスと考えている者は10.2パーセントである。前者は大企業に多く、5,000万円以下の会社ではマイナスという者が多い。

また彼らの労使対立観についての支配的意見は、話し合いと努力で協調できるが74.1パーセントであった。力関係で決まるという多分に経営者協会的イデオロギーに賛成する人は21.3パーセントであった。私たちはともすれば総評と日経連の労使関係について相互に強硬な立場をとる人たちの意見のみをジャーナリズムを通して知らされているが、事実は必ずしもそうばかりではないということ、この調査は語っている¹¹⁾。

私は経済同友会の関西メンバーについての神戸経済同友会の調査報告を要約してきたが、これによって、彼らの政治、社会、教育についての意識と意見は、一貫して、伝統的価値を重んじており、こうした保守的な社会的態度や立場から政治的問題や社会変化の動向を判断していることがうかがわれるのである。

以上私は手許の資料によって、産業界の指導者たちの保守的態度について述べてきた。日本の指導者はこのほかに文化界や政界の指導者がある。彼らも殆んどが老人であるが、必ずしもそのすべてが保守的の態度をとっているとはいえない。政界の場合の指導者の多くは老人であることは、保守党・革新党をとわず共通な現象といえる。保守党の指導者たちが保守的であり、革新党の指導者たちが革新的であることはいうまでもない。ただわが国の政界の現状は保守党が圧倒的勢力を占めているところから見て、政界の指導者たち（老人）が全体的には保守的役割を演じているといえよう。この政界の指導者たちと比べると、文化界とくにジャーナリズムを含めたマス・コミの指導者たちは等しく老人が多いとしても、彼らは必ずしも政界のように保守的とはいえない。資料が手許にないために正確な数字は示すことができないが、保守的の態度や立場をとっている者は恐らく半

分以下あるいは3分の1ぐらいではないかと思われる。

このように見てくると、日本の指導者たちは保守的役割を演じているといえる。しかし日本の老人全体から見れば、指導者層はごく一部分に過ぎない。ところがこの大部分の老人たちもまた保守的傾向が極めて濃厚であることは、老人パーソナリティーについて述べた際に触れておいた。とすると、日本の老人たちは、全般的に見ると、保守的態度と立場をとっているといえる。ここに彼らが現代日本社会において演じている社会的役割がうかがえるわけである。

- 1) ジェームズ・G・アベグレン「近代日本の指導者——その社会的出身と社会移動——」アメリカーナ 196. 5月号所載論文・万成訳, (オクジナルは Economic Development and Cultural Change, 1960. 10. University of Chicago.)
- 2) ベアグレン・万成調査では書高指導者を政治・文化、産業の三つのグループに分けている。政界の指導者としては、閣僚・議会指導者、政党役員ならびに高級官僚、それに労働組合の指導者も加えている。文化界の指導者は、専門職業(医師、弁護士、僧侶など)、学者、教授の指導者、著名なジャーナリスト、評論家、作家および著名なマス・コミのリーダー(俳優、映画監督、音楽家など)を含んでいる。産業界の指導者としては、巨大企業の最高の地位を占めている人と主要な経済団体の代表役員を選んだ。その結果360名の実業家、171名の政界の指導

者、164名の学者、教授、芸術家、ジャーナリストたちであった。その詳細なことおよび回収率などについて次の表を参照されたい。

調査対象者および調査票の回収状況

指導者の類型	サンプル		回答者		回答比率
	実数	%	実数	%	
閣僚議会および政党					
指導者	84	49	40	44	48
高級官吏	57	33	36	40	63
労働組合指導者	30	18	15	16	50
政界の指導者の合計	171	100	91	100	53.2
学者、専門職業	86	52	62	67	72
芸術家、文筆					
ジャーナリスト等	78	48	31	33	40
文化界の指導者の合計	164	100	93	100	56.1
飲工業	216	60	126	59	58
金融業	55	15	36	17	65
商事運輸	89	25	50	24	56
その他・サービス					
産業界の指導者の合計	360	100	212	100	85.9
サンプル合計	695		396		57.0

(アベグレン・万成「近代日本の指導者」12頁)

- 3) 同上 16頁。
- 4) 同上 15-16頁。
- 5) 同上 4頁。
- 6) 同上4-6, 9-10頁。
- 7) 神戸経済同友会経営者の人間像特別委員会「経営者の意識」(昭和36年6月12日) 2頁。
- 8) 「経営者の意識」2-5頁。
- 6) 「経営者の意識」7-8頁。
- 10) 「経営者の意識」9頁。
- 11) 「経営者の意識」11-12頁。